



平成 25 年 5 月号



概況

最近の県内経済は、全体としては持ち直しの動きが続く中、個人消費など一部に一服感がみられる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は3ヶ月ぶりのプラスとなった。自動車販売は登録車、届出車ともマイナスとなり、合計では3ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は持家、貸家、分譲住宅が増加し、全体では前年を大幅に上回った。公共投資は、市町村が減少したものの、国、独立行政法人等、県が増加した。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比4.6%低下の104.9となった。24年県産米の相対価格は「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月比2ケタの伸びとなった。24年県産リンゴ販売は県外出荷量が増加したものの、消費地市場価格が低下し、県外市場販売額は減少した。八戸港水揚げは数量、金額とも減少した。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント低下の0.63倍となったものの、全体としては雇用状況の改善が続いている。

- 個人消費** 3月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比2.2%増と3ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別では百貨店が同1.9%減、スーパーは同3.7%増となった。3月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比7.2%減の8,358台と3ヶ月連続のマイナスとなった。登録車が同11.1%減と3ヶ月連続のマイナス、届出車が同3.1%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。
- 住宅投資** 3月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比43.4%増の403戸と前年を大幅に上回った。持家が同37.6%増、貸家が同60.6%増、分譲住宅が同16.7%増となった。
- 公共投資** 3月の**公共工事請負額**は全体で前年同月比8.2%増の222億9,400万円となった。国が同0.2%増、独立行政法人等が同118.0%増、県が同5.8%増となり、市町村は同38.0%減となった。
- 一次産業** 農林水産省の発表によると、**24年県産米**の相対取引価格(25年3月)は「つがるロマン」が前年同月比15.1%上昇、「まっしぐら」が同13.6%上昇した。3月の**24年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比50.2%増となったものの、消費地市場価格が同36.8%低下し、県外市場販売額は同5.0%減となった。3月の**八戸港水揚げ**は数量が前年同月比22.9%減、金額が同34.5%減と、ともに前年を大幅に下回った。
- 生産活動** 2月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比4.6%低下の104.9となった。原指数では前年同月比6.8%低下の94.4となった。食料品、鉄鋼はやや一服感がうかがわれる。電子部品・デバイス、電気機械は海外経済減速の影響などから鈍い動きとなっている。一般機械は上向きの動きがみられる。

一 次 産 業

米

「つがるロマン」の相対価格、前年同月比約 15.1%上昇

農林水産省が発表した「平成 24 年産米の相対取引価格(平成 25 年 3 月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前年同月比 15.1%上昇、前月比 1.3%上昇の 1 万 5,663 円/玄米 60kg、「まっしぐら」は前年同月比 13.6%上昇、前月比 2.1%上昇の 1 万 5,446 円/玄米 60kg となった。

公表された 47 銘柄の平均価格は 1 万 6,534 円/玄米 60kg となり、前年同月比 8.0%上昇(比較可能な 23 年産 29 銘柄との比較)し、前月比では横ばい (38 銘柄との比較)となった。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ(魚沼)」の 2 万 3,908 円/玄米 60kg であった。また、前年同月比で上昇幅が最も大きかったのは、本県産「つがるロマン」で「まっしぐら」は 3 位であった。

平成24年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

産地	品種	(単位:円/玄米60kg)									
		24年9月	24年10月	24年11月	24年12月	25年1月	25年2月	25年3月	前月比	24年3月	前年同月比
青森	つがるロマン	15,404	15,579	15,512	15,529	-	15,456	15,663	1.3%	13,613	15.1%
	まっしぐら	15,160	15,357	15,152	15,336	15,316	15,129	15,446	2.1%	13,593	13.6%
岩手	ひとめぼれ	15,829	15,893	15,926	16,074	15,902	15,840	-	-	14,369	-
宮城	ひとめぼれ	16,384	16,413	16,203	16,350	16,457	16,272	16,230	-0.3%	14,540	11.6%
秋田	あきたこまち	17,020	16,942	16,808	16,911	16,990	16,945	16,717	-1.3%	15,165	10.2%
山形	はえぬき	16,451	16,302	16,144	16,017	16,250	16,260	16,020	-1.5%	14,539	10.2%
福島	コシヒカリ(会津)	-	17,831	17,090	16,982	16,988	17,081	16,647	-2.5%	15,980	4.2%
北海道	ななつぼし	15,366	15,383	15,414	15,444	15,624	15,672	15,378	-1.9%	14,368	7.0%
全銘柄平均価格		16,650	16,579	16,518	16,540	16,587	16,534	16,534	0.0%	15,303	8.0%

相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

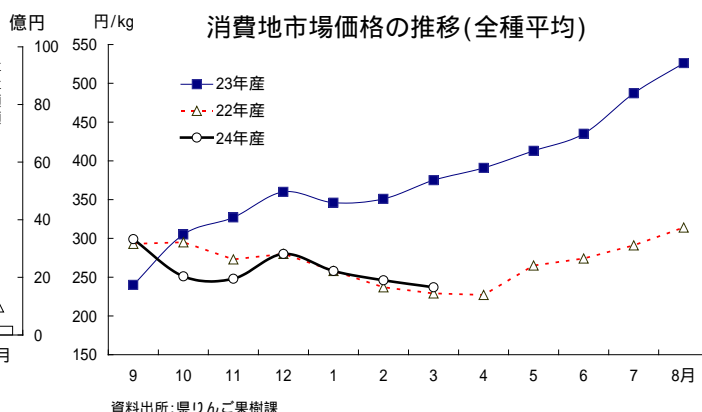
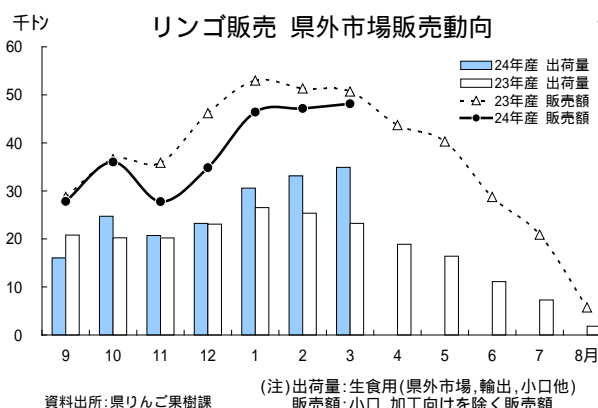
資料出所:農林水産省

りんご

県外市場販売額、前年同月比 5.0%減

24 年県産りんご販売、3 月の県外出荷量は前年同月比 50.2%増の 3 万 4,915 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 3 月平均出荷量を 6.8%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 53.0%低下、前 3 ヶ年比較で 29.1%低下の 127 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比 36.6%低下の 242 円/kg、「王林」が同 43.0%低下の 188 円/kg となり、合計では前年同月比 36.8%低下、前 3 ヶ年比較で 16.0%低下の 237 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 5.0%減、前 3 ヶ年比較で 6.2%減の 80 億 2,600 万円となった。

県産りんごは消費地市場価格が伸び悩んでおり(中庸 3 ヶ年平均比でも 2.9%低下)、県外出荷量が前年産を大幅に上回っているものの、県外市場販売額は前年を下回って推移している。

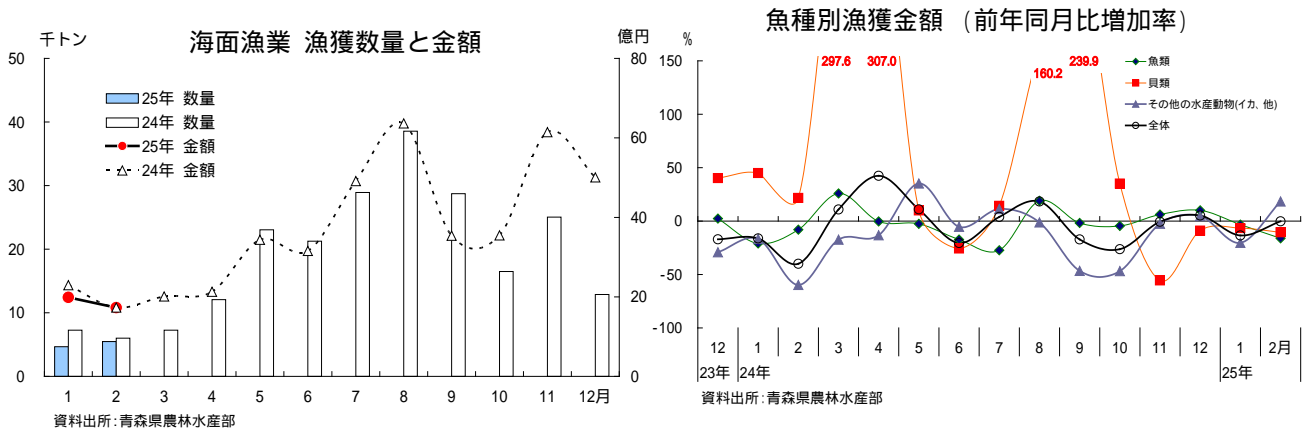


海面漁業

2月の漁獲数量、前年同月比8.0%減、金額は0.2%減

2月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比8.0%減の5,473トンとなった。一方、漁獲金額は同0.2%減の17億2,904万円と、ほぼ横ばいとなった。

主な魚種別にみると、「魚類」はタラの水揚げが好調で数量が前年同月比10.6%増の2,949トンとなったものの、価格の低迷が響き、金額は同16.1%減の6億1,955万円となった。「貝類」はホタテガイの水揚げが前年を下回ったことなどから、数量が同13.9%減の1,271トン、金額は同10.5%減の2億821万円となった。イカなどの「その他の水産動物」はアカイカ(海外)が全減となり、数量が同33.1%減の1,248トンとなったものの、イカの価格上昇から金額は同18.4%増の8億9,634万円となった。

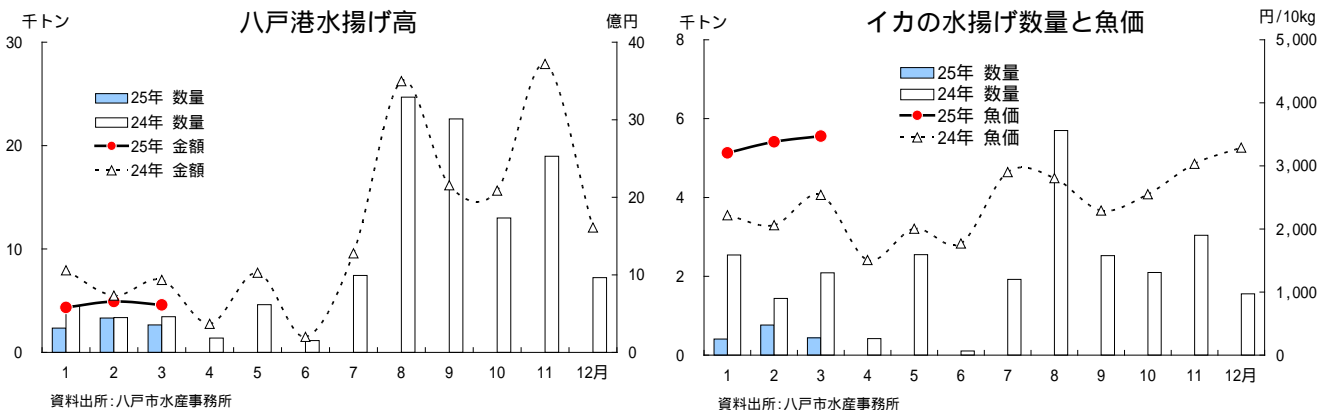


八戸港水揚げ

水揚げ数量、金額ともに大幅に減少

3月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比22.9%減の2,658トン、金額が同34.5%減の6億1,289万円と、ともに大幅に減少した。

イカ釣り漁は、船凍スルメイカの数量が同74.9%減の435トン、金額が同68.2%減の1億5,065万円となったほか、アメリカオオアカイカが全減となり、全体では数量が同79.0%減の439トン、金額は同71.3%減の1億5,241万円となった。平均単価は品薄の影響から同36.6%上昇の3,472円/10kgとなった。機船底引き網漁は、タラ、スケトウダラなどの水揚げが好調で数量が同40.6%増の1,719トンとなったものの、魚価の高い赤物の水揚げが落ち込んだほか、タラの単価が伸び悩んだことなどから、金額は同2.6%増の3億5,415万円と微増にとどまった。



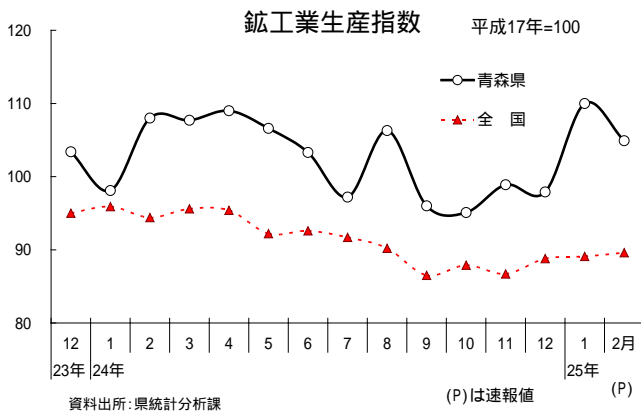
二 次 産 業

鉱工業生産

鉱工業生産指数、前月比 4.6%低下の 104.9

2月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比4.6%低下の104.9となった。主要6業種をみると、ウェイトの高い食料品が同8.6%、電子部品・デバイスが同18.6%、鉄鋼が同4.5%、パルプ・紙が同9.2%、電気機械が同22.9%それぞれ低下した。一方、一般機械は同16.6%上昇した。このほかでは化学が同39.5%、窯業・土石が同4.9%それぞれ低下し、金属製品は同19.2%上昇した。原指数では前年同月比6.8%低下の94.4となった。

食料品、鉄鋼はやや一服感がうかがわれる。電子部品・デバイス、電気機械は海外経済減速の影響などから鈍い動きとなっている。一般機械は上向きの動きがみられる。



業種別生産指数(平成25年2月)

業 種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年 =100	前月比 (%)	平成17年 =100	前年同月 比(%)
鉱 工 業 (10000.0)	104.9	4.6	94.4	6.8
食 料 品 (2249.0)	103.2	8.6	84.4	1.1
一般機械 (1254.7)	159.4	16.6	149.2	7.3
電子部品・デバイス (1106.8)	115.8	18.6	102.3	27.2
鉄 鋼 (1008.6)	105.1	4.5	96.7	18.9
パルプ・紙 (807.5)	85.5	9.2	77.7	15.1
電気機械 (550.4)	94.0	22.9	89.5	29.1

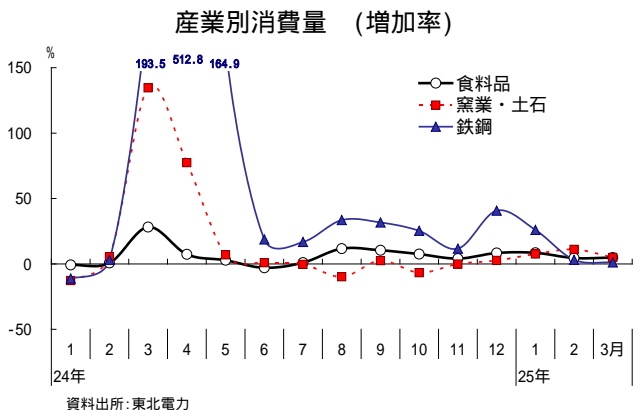
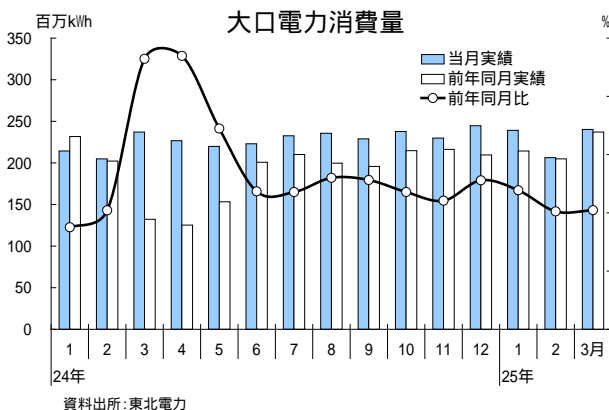
資料出所: 県統計分析課

大口電力

大口電力消費量、14ヶ月連続のプラス

3月の県内大口電力消費量は、前年同月比1.3%増の2億4,023万kWhとなり、14ヶ月連続のプラスとなった。うち製造業は同1.6%増の1億7,478万kWhとなった。製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、パルプ・紙が同53.3%増、窯業・土石が同4.9%増、食料品が同4.8%増、化学が同4.0%増、非鉄金属が同1.5%増、消費ウェイトの高い鉄鋼が同1.1%増となった。一方、機械は同1.0%減となった。

県内大口電力消費量は鉄鋼、食料品、窯業・土石などが堅調に推移しているほか、パルプ・紙でも動きがみられた。

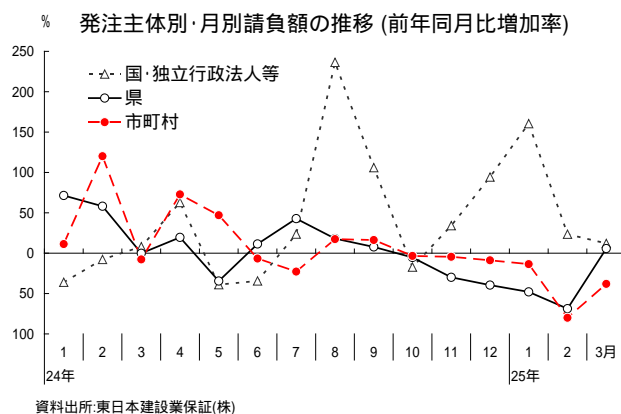
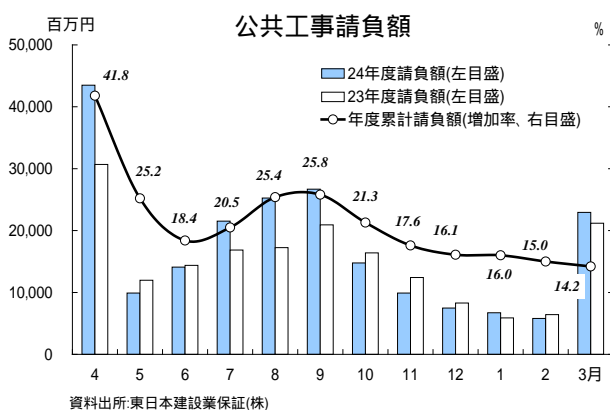


公共工事

24年度の公共工事請負額、前年度比14.2%増

3月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比8.2%増の222億9,400万円となった。当月の請負額は、国が防衛省、農林水産省で減少したものの、国土交通省の増加により同0.2%増の131億1,400万円、独立行政法人等が新幹線関連工事などの増加により同118.0%増の32億200万円、県が県土整備部関連の増加により同5.8%増の49億1,500万円となった。一方、市町村は青森市、三沢市、つがる市などの減少により同38.0%減の9億5,700万円となった。

平成24年度累計の公共工事請負額は前年度比14.2%増の2,086億1,800万円となった。独立行政法人等が同92.6%増となったほか、国、県、市町村も前年度を上回った。

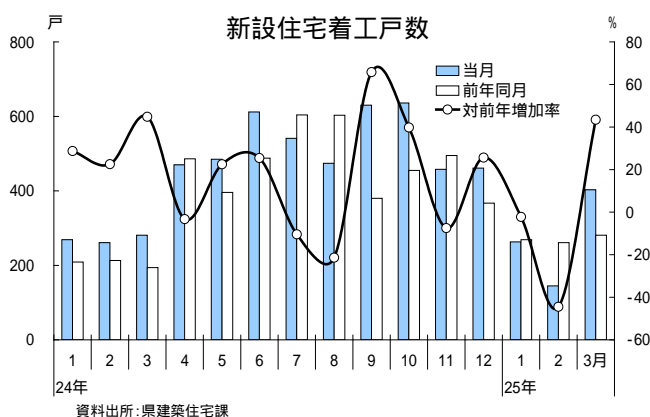


住宅着工

着工戸数大幅増加、前年同月比43.4%増

3月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比43.4%増の403戸と前年を大幅に上回った。利用関係別では、持家が同37.6%増、貸家が同60.6%増、分譲住宅が同16.7%増となった。地域別にみると、弘前市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市で減少したものの、青森市、八戸市、黒石市、つがる市、平川市、郡部で増加した。持家は八戸市、むつ市などで減少したものの、青森市、郡部で大幅に増加した。分譲住宅はむつ市、郡部などで増加した。

県内の住宅着工は持家、貸家の大幅な増加が全体を押し上げた。なお、1~3月の累計では持家が前年同期比21.6%増、貸家が同横ばい、分譲住宅が同60.6%減となり、全体では811戸で同横ばいとなった。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	25年 3月	24年 3月	前年 同月比
持家	216	157	37.6
貸家	159	99	60.6
給与住宅	0	1	100.0
分譲住宅	28	24	16.7
総戸数	403	281	43.4

資料出所:県建築住宅課

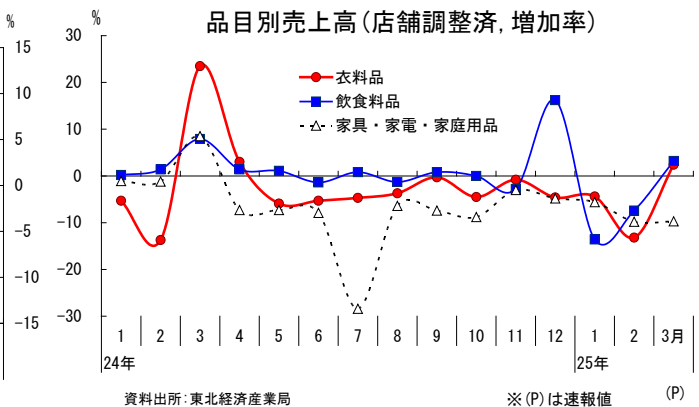
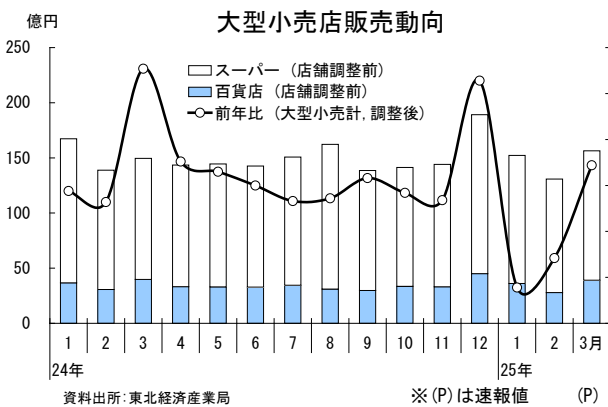
三次産業

大型小売店販売

☆ 3ヶ月ぶりのプラス、前年同月比 2.2%増

3月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 2.2%増と3ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別では百貨店が同 1.9%減、スーパーは同 3.7%増となった。品目別では、衣料品が同 2.4%増、ウェイトの高い飲食料品が同 3.2%増、身の回り品が同 1.6%増、家具・家電・家庭用品は同 9.7%減となった。

衣料品は学生服や春物衣料で動きがみられた。飲食料品はひな祭りやホワイトデー関連が好調であった。身の回り品は履物類、アクセサリなどで動きがみられた。家具・家電・家庭用品は家庭用品が好調であったものの、家具、家電製品が大幅に落ち込んだ。

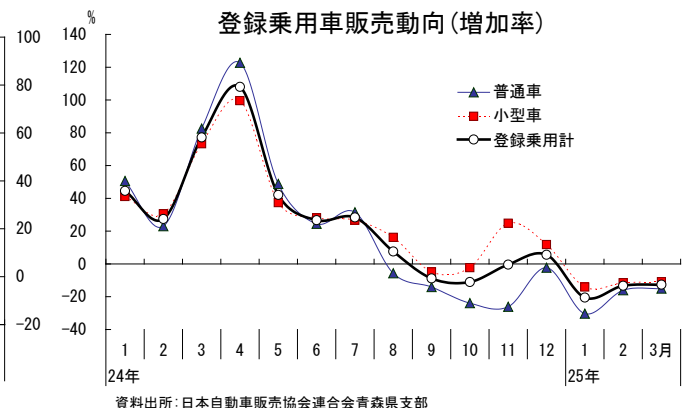
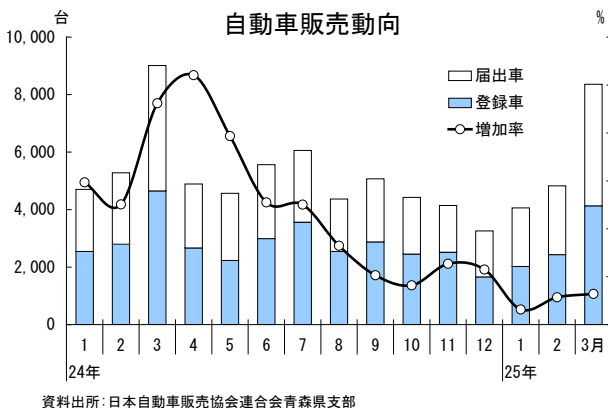


自動車販売

☆ 前年同月比 7.2%減、3ヶ月連続のマイナス

3月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 7.2%減の 8,358 台と3ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同 15.0%減、小型乗用車が同 10.9%減、貨物車が同 3.3%減となり、登録車合計では同 11.1%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は乗用車が同 3.4%増となったものの、貨物車は同 21.8%減となり、届出車合計では同 3.1%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 12.6%減となり、全体では同 5.4%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。

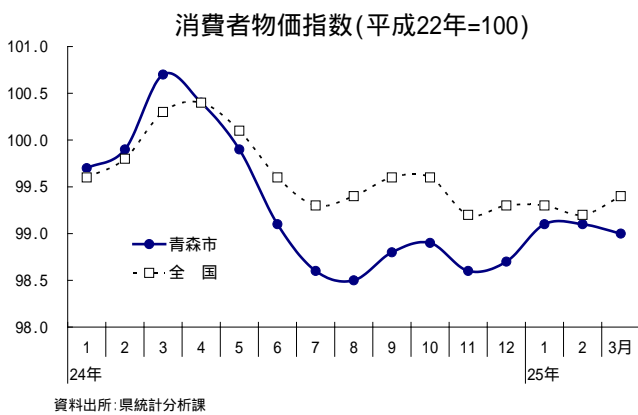
県内の自動車販売は、このところ軽乗用車が堅調に推移しているものの、登録乗用車が前年を下回っている。



消費者物価指数

消費者物価指数、前月比0.1%下落の99.0

3月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.1%下落、前年同月比1.6%下落の99.0となった。主要費目別に前月と比べると、「光熱・水道」が灯油の値下がりにより1.0%下落、「食料」が生鮮果物などの値下がりにより0.9%下落した。一方、「被服及び履物」は履物類などの値上がりにより1.8%上昇、「教養娯楽」は教養娯楽用耐久財などの値上がりにより1.4%上昇した。前年同月との比較では「家具・家事用品」(4.9%)、「食料」(3.9%)、「教養娯楽」(2.7%)、「光熱・水道」(1.2%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.2となり、前月比0.2%上昇、前年同月比1.0%下落となった。



費目別指数の動き(平成25年3月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	99.0	0.1	1.6
食料	97.0	0.9	3.9
住居	98.1	0.1	1.3
光熱・水道	111.2	1.0	1.2
家具・家事用品	89.7	0.4	4.9
被服及び履物	99.3	1.8	1.1
保健医療	98.0	0.2	1.0
交通・通信	102.8	0.3	0.0
教育	96.7	0.0	0.0
教養娯楽	90.4	1.4	2.7
諸雑費	104.4	0.7	0.6

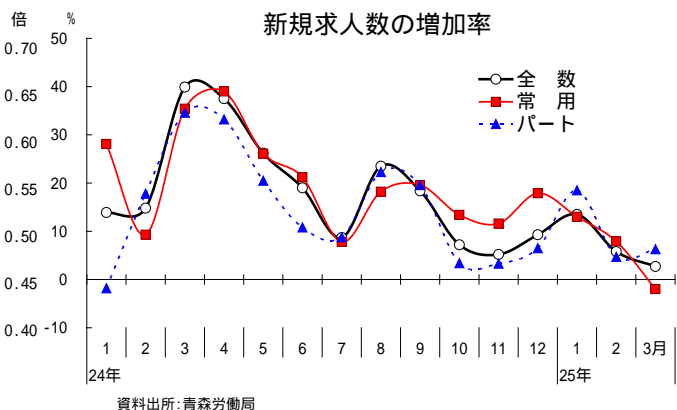
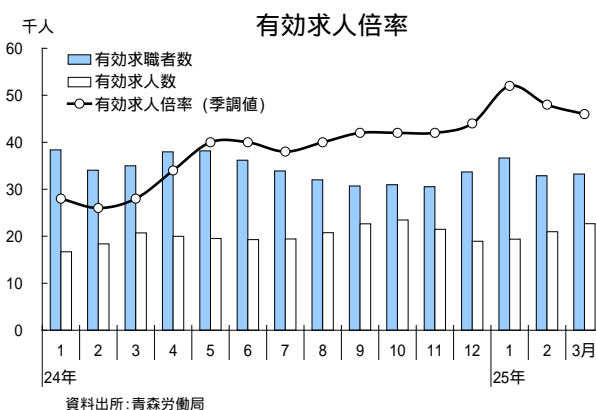
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率、0.01ポイント低下の0.63倍

3月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比9.5%増の2万2,677人、有効求職者数は同5.0%減の3万3,240人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント低下の0.63倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比2.0%減、臨時・季節求人数が同14.6%増、パート求人数が同6.3%増となり、全数では同2.7%増となった。主要産業別の新規求人動向では食料品、電子部品・デバイスなどの製造業や運輸・郵便業などで減少したものの、建設業、卸売業、医療業などで増加がみられた。

当月の有効求人倍率は2ヶ月連続で低下したものの、全体としては、雇用状況の改善が続いている。



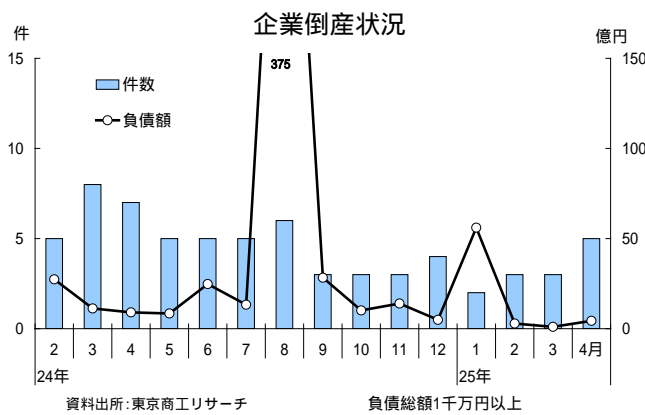
企業倒産

依然として小康状態続く

4月の県内企業倒産は、件数が前年同月比2件減の5件、負債総額は同4億7,100万円減の4億3,500万円となった。前月比では件数が2件増、負債総額は3億3,200万円増となった。

倒産の内訳をみると、業種別では建設業が2件、製造業、卸売業、サービス業が各1件となった。地域別では青森市が2件、十和田市、三戸郡、上北郡が各1件となった。倒産要因は販売不振、既往のシワ寄せが各2件、過小資本が1件となった。

当月の県内企業倒産は、件数が24ヶ月連続で1ケタ発生となり、依然として小康状態が続いている。負債総額は中・小規模にとどまったものの、前月比では3ヶ月ぶりに増加した。



業種別・原因別件数 (平成25年4月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	2	過小資本	1
製造業	1	他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシワ寄せ	2
小売業		信用低下	
不動産業		販売不振	2
運輸・通信業		売掛金回収難	
サービス業ほか	1	在庫状況悪化	
合計	5	設備投資過大	
		その他	
		合計	5

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

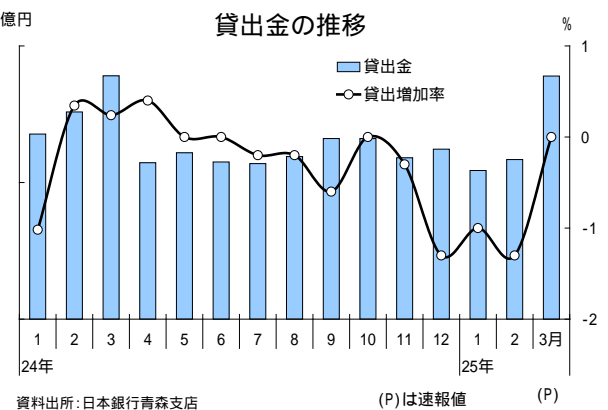
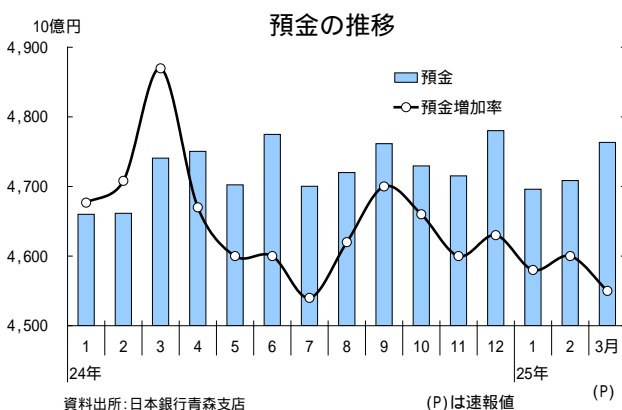
金融動向

貸出金のマイナス幅、前月比1.3ポイント縮小

3月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比0.5%増の4兆7,633億円、貸出金は同ほぼ横ばい(0.004%減)の2兆6,780億円となった。

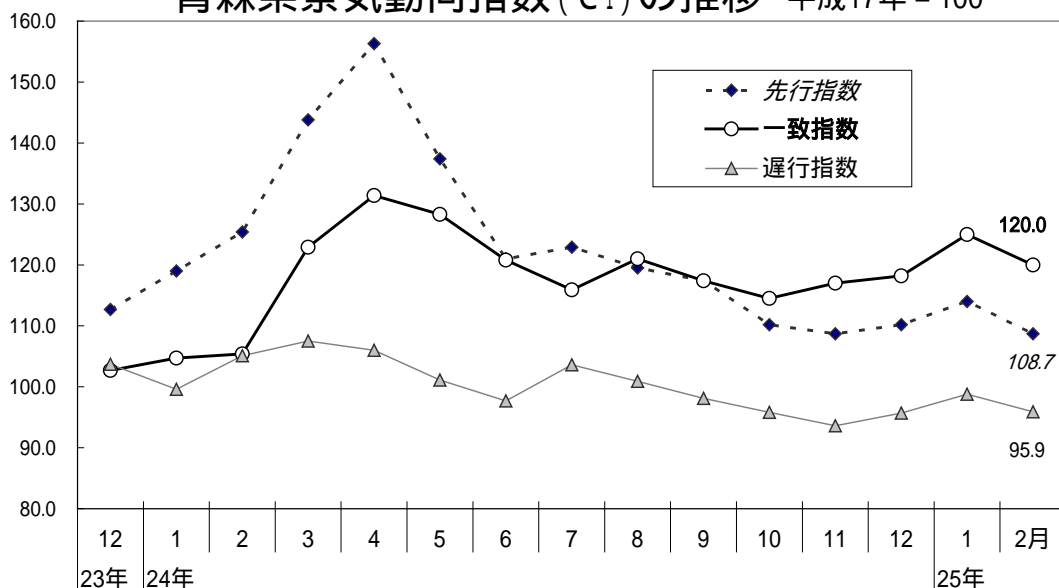
預金は個人預金、法人預金のプラス幅が縮小したほか、公金預金がマイナスに転じたことから、預金全体のプラス幅は前月比0.5ポイント縮小した。

一方、貸出金は個人向けのマイナス幅が拡大したものの、法人向けのマイナス幅が縮小したほか、地公体向けがプラスに転じたことから、貸出金全体のマイナス幅は前月比1.3%縮小した。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数 (CI) の推移 平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを、マイナスを で表
下段: 寄与度

採用系列名	24年 9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月
1. 大型小売店販売額(既存店)	0.87	0.67	0.34	2.77	1.54	1.32
2. 旅行取扱高	2.89	0.78	1.96	2.06	2.06	0.22
3. 鉱工業生産指数	2.76	0.24	1.05	0.26	3.25	1.33
4. 大口電力使用量	0.30	1.23	0.10	0.70	0.24	2.68
5. 有効求人倍率(全数)	0.55	0.15	0.17	0.50	2.68	1.66
6. 輸入通関実績(八戸港)	1.53	0.66	0.34	1.57	0.92	0.71
7. 東北自動車道IC利用台数	1.86	0.72	0.41	1.97	0.38	1.09

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数 (CI: Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。個人消費は持ち直している。生産は持ち直しの動きがみられる。輸出は下げ止まりつつある。公共投資は総じて底堅い動きとなっている。住宅建設は底堅い動きとなっている。倒産件数はこのところ緩やかに減少している。雇用情勢は依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 3ヶ月ぶりのプラス -

3月の大型小売店販売は前年同月比2.4%増と3ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同4.0%増、スーパーが同1.5%増となった。商品別にみると、衣料品が同6.7%増、飲食料品が同横ばい、その他商品が同3.4%増となった。

住宅建設

- 7ヶ月連続のプラス -

3月の新設住宅着工戸数は前年同月比7.3%増の7万1,456戸と7ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、持家が同11.4%増、分譲住宅が同0.3%増とそれぞれ7ヶ月連続のプラスとなった。また、貸家は同10.7%増と再びプラスに転じた。

企業倒産

- 3月度では22年ぶりの1,000件割れ -

3月の企業倒産は、件数が前年同月比20.0%減の929件、負債総額は同52.4%減の1,591億円となった。倒産件数は5ヶ月連続で前年同月を下回り、3月度では22年ぶりの1,000件割れとなった。負債総額は4ヶ月連続で前年同月を下回った。

為替動向

- 月末終値 97円82銭 -

4月の東京為替市場は前月末から続伸、93円半ばでスタート。上旬は日銀の量的・質的金融緩和決定などから円が売られ99円台へ続落。中旬は株式や金相場の下落からリスク回避の円買いがみられ97円台へ上昇したが、下旬にかけてはG20で円安誘導への批判が出なかったことなどから円売りが強まり99円台まで続落。月末にかけては持ち高調整などから円が買われ、月末終値は97円82銭。

鉱工業生産指数

- 前月比0.2%上昇の89.8 -

3月の鉱工業生産指数は前月比0.2%上昇の89.8(季節調整値)となった。化学(除く、医薬品)、電子部品・デバイス、情報通信等が上昇に寄与した。品目別ではアクティブ型液晶素子(中・小型)、蒸気タービン部品、橋りょう等であった。なお、生産予測調査によると、4月は輸送機械、一般機械等の上昇により当月比0.8%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

8ヶ月ぶりのプラス

4月の国内新車販売は前年同月比2.0%増の21万3,165台と8ヶ月ぶりのプラスとなった。内訳別では、乗用車が同0.3%増、貨物車が同17.7%増となった。乗用車は普通乗用車が同4.9%増と8ヶ月ぶりのプラス、小型乗用車は同3.7%減と4ヶ月連続のマイナス。

完全失業率

前月比0.2ポイント低下の4.1%

3月の完全失業率は前月比0.2ポイント低下の4.1%となった。完全失業者数は前年同月比27万人減の280万人となり、34ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、自己都合が同横ばいの99万人、リストラ等勤め先都合が同9万人減の63万人などとなった。

消費者物価指数

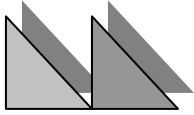
- 前月比0.2%上昇の99.4 -

3月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比0.2%上昇、前年同月比0.9%下落の99.4となった。前月に比べ食料が下落したものの、被服および履物、教養娯楽などは上昇した。生鮮食品を除く総合指数は前月比0.3%上昇、前年同月比0.5%下落の99.5となった。

国際収支

- 経常収支、黒字幅縮小 -

3月の経常収支額は黒字幅が縮小し、前年同月比4.3%減の1兆2,512億円となった。所得収支の黒字幅が拡大し、経常移転収支の赤字幅が縮小した。一方、貿易収支の赤字幅は拡大し、サービス収支の黒字幅が縮小した。内訳は、所得収支が1兆7,111億円、サービス収支が5億円の黒字、一方、貿易収支は2,199億円、経常移転収支は2,406億円の赤字となった。



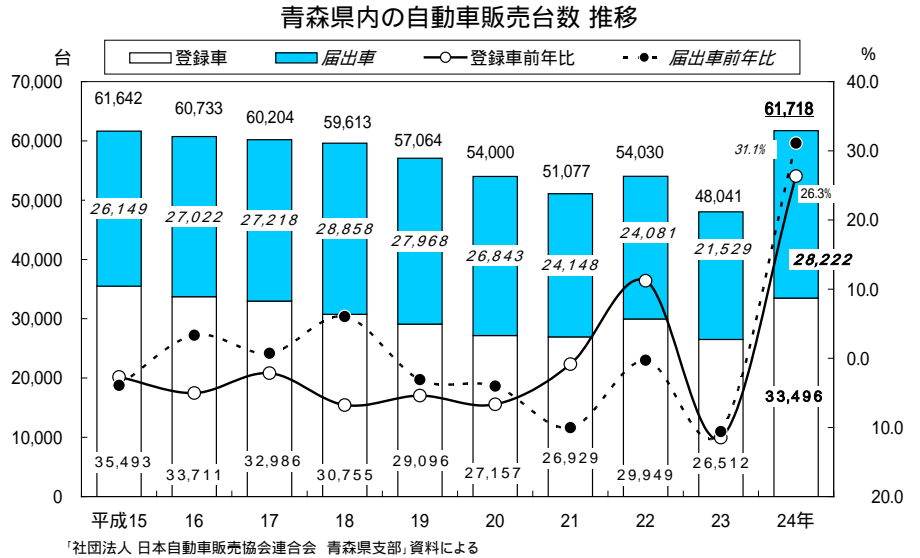
今月の統計

平成 24 年の青森県内自動車販売

日 本自動車販売協会連合会
青森県支部の資料によると、平成 24 年の青森県内の自動車販売台数は、前年比 28.5%増の 6 万 1,718 台となった。内訳別にみると、登録車が同 26.3%増の 3 万 3,496 台、届出車(軽自動車)が同 31.1%増の 2 万 8,222 台と、ともに大幅プラスに転じた。

平成 24 年は、エコカー補助金が復活し、8 月まで前年比 2 ケタの伸びで好調に推移した。

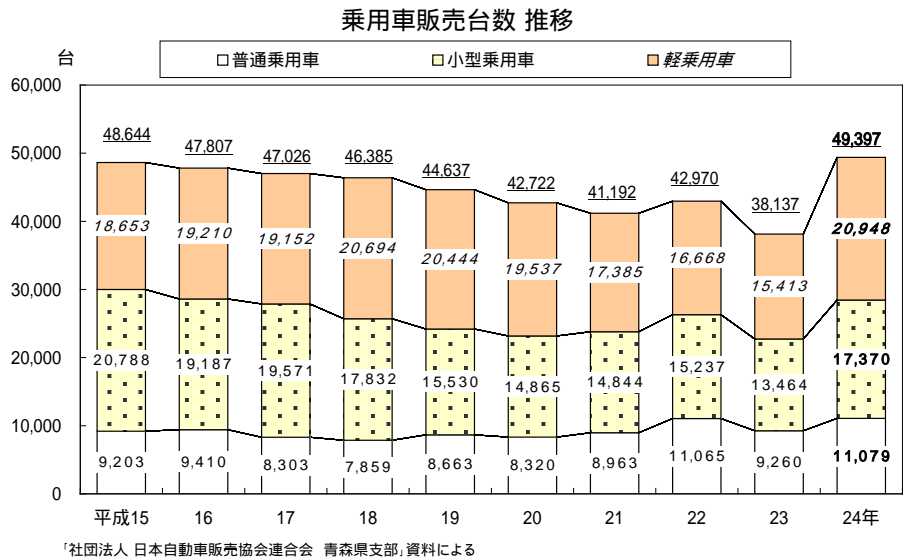
補助金制度終了後、9 月以降はほぼ前年並みで推移したが、年間累計では前年を大幅に上回り、平成 15 年以降では最も多い販売台数となった。



乗 用車の販売台数は、個人消費の動向を探る上で重要な指標の一つであり、本県においても自動車販売全体の約 8 割を占めている。

平成 24 年の乗用車販売台数は、前年比 29.5%増(1 万 1260 台増)の 4 万 9,397 台と大幅プラスに転じた。車種別にみると、いずれの車種も前年を大幅に上回った。登録乗用車のうち普通乗用車が同 19.6%増の

11,079 台、小型乗用車が同 29.0%増の 1 万 7,370 台となり、届出乗用車(軽乗用車)は同 35.9%増の 2 万 948 台となった。普通乗用車、軽乗用車はそれぞれ 1 万台、2 万台を超え、平成 15 年以降で最も多い販売台数となった。



(注) 小型乗用車... 排気量 660cc 超 2000cc 以下、全長 4,700mm、全幅 1,700mm、全高 2,000mm 以内の乗用車

普通乗用車... 上記数値を 1 項目でも上回る乗用車

届出乗用車... 排気量 660cc 以下の軽乗用車

県内経済

- 1日 2013年度の県内臨床研修医、最多の72人**
 県がまとめた2013年度の県内臨床研修医採用状況によると、医学部を卒業し、4月から青森県内の13病院で初期臨床研修を受ける研修医は前年度比7人増の72人となり、2004年度の初期臨床研修制度開始以来最多となった。
- 2日 本県の2010年度経済成長率、実質で3年ぶりのプラス成長**
 県が発表した2010年度県民経済計算(確報)によると、県内総生産は名目で4兆4,748億円、実質で4兆5,955億円となった。経済成長率は名目で0.5%、実質で0.9%となり、名目で4年ぶり、実質で3年ぶりのプラス成長となった。
- 12日 2012年度の青森空港定期便利用者数、前年度比3.9%増**
 青森空港管理事務所が発表した2012年度の青森空港利用実績によると、定期便(国内線・国際線)5路線の利用者数は前年度比3.9%増の82万7,753人で、6年ぶりに前年度を上回った。
- 14日 青森市長選、現職の鹿内氏が再選**
 任期満了に伴う青森市長選で、即日開票の結果、現職の鹿内博氏が再選を果たした。投票率は48.38%で前回を8.25ポイント下回った。
- 23日 県の特別保証融資、前年度比72.3%減**
 県は特別保証制度の2012年度融資実績を発表した。総融資額は、震災需要の反動や中小企業金融円滑化法に伴う資金需要の低下などから、前年度比72.3%減の131億円と大幅に減少した。
- 29日 春の叙勲、本県関係者は69人**
 政府は2013年春の叙勲受章者を発表した。うち本県関係者は69人(県外在住者6人を含む)が受章した。

国内経済

- 8日 街角景気5ヶ月連続で改善、過去最高水準と並ぶ**
 内閣府が発表した3月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は前月比4.1ポイント上昇の57.3となり、2006年3月の過去最高水準と並んだ。指数の改善は5ヶ月連続。
- 12日 4月の月例報告、基調判断を据え置き**
 甘利経済再生担当相は4月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気の基調判断を「一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる」とし、前月の判断を据え置いた。また、消費、輸出については上方修正した。
- 15日 日銀、全国9地域の景気判断を引き上げ**
 日本銀行は4月の地域経済報告(さくらリポート)を発表し、全国9地域全ての景気判断を1月の前回報告から引き上げた。
- 22日 2012年度民生用電子機器の国内出荷額、1992年度以降で最低**
 電子情報技術産業協会(JEITA)の発表によると、2012年度のデジタル家電を中心とする民生用電子機器の国内出荷額は前年度比42.5%減の1兆4,794億円となり、比較可能な1992年以降で最低となった。
- 24日 3月の訪日外客数、前年同月比26.3%増**
 日本政府観光局の発表によると、3月の訪日外客数(推計値)は、東南アジアからの外客数が大幅に増加し、前年同月比26.3%増の85万7千人と、単月では過去2番目となった。
- 30日 2012年度の住宅着工戸数、前年度比6.2%増**
 国土交通省の発表によると、2012年度の住宅着工戸数は前年度比6.2%増の89万3,002戸となり、3年連続で増加した。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.4	813,126	87,316	195,791
2011(H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	92.2	834,117	86,657	195,933
2012(H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	91.9	882,797	100,771	195,916
2012(H24) 1	812,462	596,371	422,359	1.452	985	3,494	95.9	65,984	5,725	17,383
2	798,710	597,558	423,739	1.442	1,038	6,313	94.4	66,928	7,694	14,659
3	804,460	611,205	430,289	1.428	1,161	3,339	95.6	66,597	14,373	16,032
4	806,725	607,936	425,590	1.424	1,004	2,290	95.4	73,647	3,996	15,664
5	807,450	607,195	423,633	1.421	1,148	2,826	92.2	69,638	5,309	15,755
6	802,079	609,717	426,567	1.409	975	1,816	92.6	72,566	8,160	15,682
7	809,465	604,151	425,035	1.403	1,026	7,241	91.7	75,421	9,060	17,123
8	808,736	603,259	424,583	1.401	967	2,166	90.2	77,500	9,801	15,568
9	806,118	610,343	430,975	1.385	931	1,746	86.5	74,176	10,562	14,700
10	807,704	604,370	427,233	1.383	1,035	2,394	87.9	84,251	9,748	15,672
11	810,887	607,174	428,035	1.378	964	2,638	86.7	80,145	7,412	16,630
12	838,665	613,690	733,823	1.364	890	2,083	88.8	75,944	8,931	21,048
2013(H25) 1	838,266	611,606	432,055	1.358	934	2,246	89.1	69,289	5,469	16,872
2	823,430	614,768	434,083	1.346	916	1,720	89.6	68,969	8,338	14,239
3	828,371				929	1,591	P 89.8	71,456	1,469	P 16,529
前月比 %	0.6	0.5	0.5	-0.012% ｲﾄ	1.4	-7.5	0.2	3.6	76.1	2.1
前年同月比%	3.0	2.9	2.4	-0.096% ｲﾄ	-20.0	-52.4	-7.3	7.3	2.2	2.4
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円 / US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2007(H19)	4,400	101.1	100.7	-	3.9	15,307.78	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	105.7	102.1	-	4.0	8,859.56	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011(H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	95,507	1,295,841	79.76	165.195
2012(H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	11,138.66	47,036	1,267,299	79.79	169.679
2012(H24) 1	359	100.9	99.6	94.4	4.5	8,802.51	-4,556	1,306,668	76.97	169.100
2	449	101.1	99.8	95.2	4.5	9,723.24	12,026	1,302,877	78.45	171.372
3	641	101.6	100.3	96.7	4.5	10,083.56	13,074	1,288,703	82.43	173.106
4	306	101.4	100.4	96.7	4.5	9,520.89	3,735	1,289,542	81.49	172.526
5	338	101.0	100.1	95.8	4.4	8,542.73	3,421	1,277,716	79.70	166.968
6	433	100.4	99.6	94.4	4.3	9,006.78	4,221	1,270,547	79.32	164.232
7	445	99.9	99.3	93.2	4.3	8,695.06	6,625	1,272,777	79.02	163.420
8	316	100.1	99.4	92.7	4.2	8,839.91	4,448	1,273,242	78.66	164.424
9	378	100.4	99.6	91.0	4.3	8,870.16	5,137	1,277,000	78.17	166.262
10	299	100.0	99.6	90.7	4.2	8,928.29	4,208	1,274,160	78.97	163.824
11	324	99.9	99.2	90.1	4.2	9,446.01	-1,796	1,270,848	80.87	166.279
12	284	100.3	99.3	91.9	4.3	10,395.18	-1,228	1,268,125	83.64	169.679
2013(H25) 1	332	100.5	99.3	91.6	4.2	11,138.66	P -3,648	1,267,299	89.19	173.500
2	413	101.0	99.2	92.5	4.3	11,559.36	P 6,374	1,258,809	93.21	174.999
3	571	P 101.1	99.4	P 93.3	P 4.1	12,397.91	P 12,512	1,254,356	94.75	175.959
前月比 %	38.2	0.1	0.2	0.8% ｲﾄ	-0.2% ｲﾄ	7.3	-	-0.4	1.7	0.5
前年同月比%	-11.0	-0.5	-0.9	-	-0.4% ｲﾄ	23.0	-4.3	-2.7	14.9	1.6
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	462,688	705
2011(H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	471,228	550
2012(H24)	1,361,053	-5,311	-1,264	47,633	26,780	57	52,781	491,157	391
2012(H24) 1	1,361,053	-236	341	46,601	26,355	3	114	47,397	40
2	1,360,012	-320	-125	46,614	26,517	5	2,741	40,687	43
3	1,358,799	-4,869	-110	47,408	26,781	8	1,124	34,744	15
4	1,353,174	202	-185	47,504	26,145	7	906	44,482	49
5	1,352,715	-34	111	47,023	26,218	5	843	50,572	119
6	1,352,007	34	-218	47,748	26,151	5	2,480	31,877	14
7	1,351,462	-46	-57	47,003	26,139	5	1,330	44,160	32
8	1,350,937	134	-122	47,199	26,190	6	37,514	40,194	18
9	1,350,523	-110	-43	47,615	26,322	3	2,828	32,511	14
10	1,349,968	82	-193	47,295	26,322	3	1,014	47,412	28
11	1,349,294	11	-149	47,153	26,181	3	1,395	39,966	18
12	1,348,615	-159	-515	47,802	26,244	4	492	33,046	15
2013(H25) 1	1,347,649	-120	325	46,961	26,088	2	5,605	47,690	17
2	1,346,535	-274	-134	47,085	26,168	3	286	39,290	48
3	1,345,439	-5,654	-108	P 47,633	P 26,780	3	103	33,957	19
4	1,338,988		-208			5	435		
前月比 %	-0.5	-	-	1.2	2.3	66.7	322.3	-13.6	-60.7
前年同月比%	-1.0	-	-	0.5	-0.0	-28.6	-52.0	-2.3	26.8
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011(H23)	97.1	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2012(H24)	102.2	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.92	0.61
2012(H24) 1	98.1	269	104	146	23	5,887	2,211	0.82	0.54
2	108.0	261	95	82	25	6,416	1,094	0.85	0.53
3	107.9	281	157	99	29	21,196	4,647	0.84	0.54
4	109.0	470	293	144	50	43,499	6,392	0.93	0.57
5	106.6	485	303	154	51	9,908	1,598	0.88	0.60
6	103.3	612	372	213	66	14,104	4,564	0.86	0.60
7	97.2	541	355	115	60	21,531	6,653	0.88	0.59
8	106.3	474	336	120	53	25,262	7,651	0.91	0.60
9	96.0	630	439	164	71	26,697	11,988	0.90	0.61
10	95.1	636	320	266	61	14,771	5,331	0.88	0.61
11	98.9	458	287	136	49	9,899	2,676	0.88	0.61
12	97.9	461	225	205	43	7,490	1,807	0.90	0.62
2013(H25) 1	110.0	263	121	128	25	6,717	1,151	0.99	0.66
2	P 104.9	145	96	40	16	5,794	342	0.94	0.64
3		403	216	159	41	22,940	4,915	0.95	0.63
前月比 %	-4.6	53.2	78.5	24.2	154.2	295.9	1,337.1	0.01% [*] ｲﾝﾄ	-0.01% [*] ｲﾝﾄ
前年同月比%	-6.8	54.4	127.4	93.9	39.4	8.2	5.8	0.11% [*] ｲﾝﾄ	0.09% [*] ｲﾝﾄ
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,425	-	-
2012(H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,071	-	-
2012(H24) 1	16,733	2,545	3,797	99.7	283,991	14,796	2,297	49.5	} 6.4
2012(H24) 2	13,882	2,797	4,263	99.9	249,716	9,778	1,250	-	
2012(H24) 3	14,954	4,650	7,206	100.7	296,413	8,332	1,016	-	
2012(H24) 4	14,352	2,667	4,036	100.4	302,171	8,293	948	47.8	} 10.1
2012(H24) 5	14,455	2,231	3,717	99.9	272,272	10,179	1,288	-	
2012(H24) 6	14,261	2,991	4,616	99.1	240,529	9,234	1,020	-	
2012(H24) 7	15,071	3,562	4,999	98.6	264,972	9,334	1,003	50.3	} -3.5
2012(H24) 8	16,224	2,544	3,474	98.5	280,611	9,292	1,114	-	
2012(H24) 9	13,859	2,875	4,022	98.8	286,719	7,896	838	-	
2012(H24) 10	14,129	2,455	3,534	98.9	268,574	7,576	833	44.0	} -2.3
2012(H24) 11	14,413	2,519	3,330	98.6	250,439	7,292	827	-	
2012(H24) 12	18,913	1,660	2,403	98.7	293,191	7,675	813	-	
2013(H25) 1	15,224	2,023	3,273	99.1	270,339	13,852	2,193	48.8	-
2013(H25) 2	13,084	2,434	3,988	99.1	260,705	9,557	1,217	-	-
2013(H25) 3	P 15,635	4,132	6,814	99.0	314,484	8,150	975	-	-
前月(期)比%	-	69.8	70.9	-0.1	20.6	-14.7	-19.9	4.8ポイント	1.2ポイント
前年同月(期)比%	2.2	-11.1	-5.4	-1.6	6.1	-2.2	-4.1	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012(H24)				112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	121,898
2012(H24) 1	26,530	346	227	4,524	1,059	556	2,029	7,514	8,034
2012(H24) 2	25,365	351	256	3,370	733	511	2,826	8,681	10,499
2012(H24) 3	23,252	375	270	3,449	935	261	4,260	17,741	10,449
2012(H24) 4	18,898	391	297	1,386	369	548	2,474	8,059	10,639
2012(H24) 5	16,413	413	-	4,619	1,028	615	3,550	10,543	10,520
2012(H24) 6	11,130	435	-	1,144	200	984	1,319	7,479	8,784
2012(H24) 7	7,291	487	-	7,440	1,278	546	1,183	4,902	11,002
2012(H24) 8	1,825	526	-	24,688	3,498	520	1,892	11,109	10,184
2012(H24) 9	16,052	299	171	22,576	2,155	455	1,678	7,985	8,370
2012(H24) 10	24,727	246	162	12,995	2,086	691	1,018	9,545	10,823
2012(H24) 11	20,706	248	179	18,970	3,719	407	3,880	8,825	8,962
2012(H24) 12	23,238	280	144	7,234	1,610	693	2,950	4,764	13,631
2013(H25) 1	30,572	258	140	2,355	580	528	5,264	13,994	12,039
2013(H25) 2	33,124	246	134	3,328	657	533	2,804	11,083	14,127
2013(H25) 3	34,915	237	127	2,658	613	525	4,541	6,801	10,979
前月比 %	5.4	-3.7	-5.2	-20.1	-6.7	-1.5	61.9	-38.6	-22.3
前年同月比%	50.2	-36.8	-53.0	-22.9	-34.5	101.1	6.6	-61.7	5.4
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2012(H24)	10.5	1,295.5	1,669.1	18,765
2012(H24) 2	-2.5	114.5	65.2	1,512
3	1.8	101.5	101.0	1,493
4	7.2	70.0	182.4	1,521
5	13.5	58.5	181.0	1,590
6	17.0	21.0	218.4	1,466
7	21.9	243.0	195.7	1,640
8	25.3	47.5	228.2	2,291
9	23.5	76.0	201.3	1,517
10	14.4	115.0	160.3	1,471
11	7.0	205.0	47.1	1,130
12	-0.5	100.5	41.3	1,287
2013(H25) 1	-2.4	127.0	49.3	1,546
2	-1.7	147.5	55.4	1,227
3	2.0	73.0	99.6	
前月比 %	3.7	-74.5ml	44.2h	-20.6
前年同月比%	0.2	-28.5ml	-1.4h	-18.8
資料出所	気象庁			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2011 (H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-12.0	-43.6	-15.3
10~12月	2.5	-25.0	-6.3
2012 (H24)			
1~3月	16.3	-8.8	6.9
4~6月	15.9	-5.7	15.3
7~9月	0.0	-21.1	5.3
10~12月	0.0	-17.1	5.6
2013 (H25)			
1~3月	-26.8	-20.0	0.0
資料出所	青森銀行BSI('13.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2012(H24) 2	297,348	182,339	236,390	671	304	617	37	80	88
3	297,074	182,157	236,339	1,298	560	873	58	41	56
4	296,012	180,917	235,464	605	288	645	128	67	121
5	296,247	181,543	235,444	580	212	520	101	55	136
6	296,154	181,524	235,405	714	345	616	174	65	165
7	296,070	181,400	235,401	954	351	840	163	66	119
8	296,053	181,262	235,562	646	303	495	117	86	94
9	295,957	181,241	235,609	661	354	673	137	115	176
10	295,683	181,275	235,562	622	273	532	116	112	159
11	295,562	181,210	235,621	622	315	500	97	69	134
12	295,361	181,150	235,585	410	233	339	83	79	137
2013(H25) 1	295,145	181,057	235,506	512	219	430	68	10	86
2	294,901	180,908	235,427	587	292	509	10	13	73
3	294,667	180,767	235,346	1,105	487	717	108	33	72
4	292,815	179,449	234,256						
前月比 %	-0.6	-0.7	-0.5	88.2	66.8	40.9	980.0	153.8	-1.4
前年同月比%	-1.1	-0.8	-0.5	-14.9	-13.0	-17.9	86.2	-19.5	28.6
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森市	弘前市	八戸市	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2012(H24) 2	0.47	0.36	0.57	0	0	0	0	2	2,015
3	0.52	0.43	0.61	2	98	2	350	1	170
4	0.44	0.45	0.59	1	240	1	127	1	150
5	0.42	0.43	0.61	4	693	0	0	0	0
6	0.44	0.39	0.69	2	240	0	0	1	340
7	0.45	0.46	0.69	1	100	0	0	2	560
8	0.48	0.61	0.71	2	37,268	0	0	2	61
9	0.51	0.73	0.78	0	0	1	28	2	2,800
10	0.53	0.72	0.82	1	66	1	648	0	0
11	0.51	0.58	0.75	2	1,242	0	0	0	0
12	0.39	0.43	0.61	0	0	2	142	0	0
2013(H25) 1	0.38	0.34	0.57	0	0	0	0	2	5,605
2	0.51	0.40	0.65	1	10	1	76	0	0
3	0.55	0.47	0.72	1	58	1	20	0	0
4				2	98	0	0	0	0
前月比 %	0.04 ポイント	0.07 ポイント	0.07 ポイント	100.0	69.0	-100.0	-100.0	-	-
前年同月比%	0.03 ポイント	0.04 ポイント	0.11 ポイント	100.0	-59.2	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による